



# 改憲・戦争阻止！大行進 全国ニュース

No. **14**  
2026  
2/15

【連絡先】千葉県千葉市中央区要町2-8 動労千葉気付／東京都台東区元浅草2-4-10 五宝堂ビル5F 毎月1回 15日発行  
TEL.080-6053-1751(本山) kaikensoshi\_daikoushin@yahoo.co.jp 頒価100円

## 高市独裁たおす反戦デモを

### 中国侵略戦争阻止！2・22新宿—3・8国際婦人デー行動へ

大行進呼びかけ人・洞口朋子（杉並区議会議員）

自民単独で国会の3分の2を占める「自民党の歴史的な大勝」は、「戦争か革命か」の時代を告げ知らせています。高市政権は、改憲と大軍拡を柱に「国の根幹を大転換させる」攻撃を一気に進めようとしています。しかし、絶望する必要はまったくありません。戦時下の高市独裁政権の正体、中国侵略戦争に突き進む日本帝国主義の本性、その「化けの皮」が剥がれるのはよいよこれからです。女性・青年・学生を先頭とする労働者階級の実力決起こそが戦争を阻み、社会を変える力です。



世界を見てください。アメリカでは、移民税関捜査局（ICE）による移民襲撃・人民虐殺に抗議し、ミネアポリスでのゼネストを先頭に全米で労働者階級が立ち上がっています。五輪が開幕したイタリアのミラノでも、IC Eへの抗議行動が巻き起こり、港湾労働者を先頭にイスラエルの武器輸送を阻止する闘いが爆発しています。

2・22新宿反戦デモと3・8国際婦人デー闘争が決定的です。全世界で巻き起こる労働者階級と団結し、日本からトランプ・高市打倒の巨大な反戦デモを！これこそが総選挙への唯一の回答ではないでしょうか。

高市自民党は「日本列島を強く豊

かに」と叫んでいる。これこそ「自衛」の名で侵略戦争に突き進む帝国主義の姿です。沖縄・南西諸島—日本全土を中国侵略戦争の前線基地として軍事要塞化し、「第一列島線」で中国軍を撃滅する戦争体制をつくりあげようとしています。

#### 女性こそ戦争阻止の先頭に

今こそ、はっきりさせましょう！この戦争は、一握りの資本家階級とその国家の延命のための帝国主義戦争です。労働者人民が物価高で米も買えない現実を生み出している一方で、膨大な外国人労働者をアジアで安い労働力として徹底的に搾取・収奪し、利益を貪ってきたのは日本帝国主義ブルジョアジーです。アジア2千万人を虐殺した侵略の上に帝国主義として成り上がった日本帝国主義が、差別・排外主義を激化させ、「国を守れ

の大合唱で再び労働者人民を戦争に動員しようとしているのです。

とりわけ高市は、「初の女性首相」として女性を愛国主義にからめとることを狙っています。高市の言う「女性活躍」こそ、帝国主義がふりまき、戦時下で激化する女性差別イデオロギーそのものです。中国侵略戦争

を阻止することなしに、日本軍軍隊慰安婦問題など戦後補償の貫徹や、米兵による女性暴行事件の根絶もありません。女性の決起を先頭とした反戦闘争の爆発で、高市政権をただちに打倒しましょう！

私たちは、女性運動団体が国益と排外主義に屈服し、侵略戦争に加担した歴史を繰り返さない！昨年来、運動内の女性差別・性暴力を絶対に許さず、一人ひとりの変革を必死にかちとってきた地平から、今年の3・8国際婦人デー闘争を、戦時下の革命的な女性解放闘争の創成として闘いとりましょう！今こそ自国政府の戦争に「革命的祖国敗北主義」を貫き、第一次大戦を終わらせた1917年ロシア革命の先頭に立った女性たちの闘いを引き継ぎましょう。革命情勢に胸躍らせ、私たちの行動で帝国主義の時代を終わらせましょう！

# ウクライナ開戦4年 全国統一行動 2・22新宿反戦デモへ

2022年2月に開始されたウクライナ戦争は、アメリカ帝国主義（米帝）がウクライナを地獄の戦場にして徹底的に犠牲にしなが、中国侵略戦争へ向かってロシアを弱体化させる帝国主義戦争として4年もの長期にわたって継続されている。

## 米主導の帝国主義戦争

ウクライナ戦争は、①ソ連スターリン主義体制の崩壊後に米欧帝国主義が東欧、旧ソ連の諸国に向かってNATO・EUを拡大し続けてきたことを歴史的背景とし、②2014年のウクライナ政変（親ロシア政権に対する米欧による反革命クーデター）後、米欧帝とロシアの対立－ウクライナ争奪戦が非和解的に激化し、③それが米帝の中国侵略戦争への決定的踏み出しと一体で、プーチン・ロシアのウクライナ軍事侵攻を招き寄せ全面的な戦争となって爆発した。

※スターリン主義…帝国主義打倒を放棄し「共存」してきた世界革命（共産主義＝労働者解放）に対する反革命的歪曲・敵対・圧殺の体制

この戦争は帝国主義の側にとっては、ウクライナの軍と人民を「道具」として、中国と結びつくロシア・プーチン体制の決定的弱体化を狙い、ウクライナを米欧帝（NATO・EU）の勢力圏に取り込み、ウクライナの資源や労働力を奪い取るための許しがたい帝国主義戦争である。一方のプーチンの戦争目的も「大国・ロシア」の反動的復活・維持をもくろむものであり、とことん反人民的である。

帝国主義の全面的な支援を受ける戦争は、「民族解放闘争」ではない。ウクライナ人民の解放の道は、大量の武器と金を送り続けてウクライナ人民を延々とロシアと戦わせ、平然と犠牲にしている米欧帝国主義と腐敗したゼレンスキー政権、そしてロシア・プー



チン体制を串刺して打倒することにこそある。日本の労働者人民はこの立場で、戦争の最大の元凶である米日帝国主義、とりわけ中国侵略戦争の放火者として登場する日帝・高市打倒を、必死になって闘い抜かなければならない。

## 対中国侵略戦争の一環

トランプ政権が昨年12月に発表した米国家安全保障戦略（NSS）は、中国侵略戦争－世界戦争を国家戦略として明確にした。それは没落を深め決定的に行き詰まった米帝が、世界支配の暴力的再編・再建をかけて、西半球や中東から中国の影響力を排除して米帝の勢力圏として制圧し、米帝の利益を唯一の基準にして全帝国主義を動員し組み敷きながら、圧倒的軍事力を全面的に行使し中国スターリン主義を経済的軍事的に締め上げその支配体制を力づくで転覆したたきつぶす戦略である。

トランプの主導で行われている現下のウクライナ「停戦」協議もその一環としてある。それはトランプが「力による支配」というように、「平和」などとは真逆のものである。米帝がまさにガザ「和平」の名でパレスチナを抹殺し、領土を強奪し、国連の国際秩序も破壊して植民地主義むき出しの「平和評議会」（トランプに絶対的支配の権限）設立でやっているように、あるいはベネズエラで国家元首

を拉致・拘束・連行して力づくで体制を転覆して資源も領土も強奪する侵略戦争をやったように、とことん帝国主義の暴力的支配・抑圧の貫徹である。そして何よりも、現在の戦線で固定化し、欧州帝を組み伏せて対ロシア正面の全責任を負わせながら、中国侵略戦争に本格的に突進していくためのものである。

## 戦争突進の高市たおせ

日本帝国主義は、開戦当初から「今日のウクライナは明日の東アジア」と言い続け、日帝の存亡をかけた中国侵略戦争へ向かって、22年末には安保3文書を改定し防衛費大增額・大軍拡、敵基地攻撃能力保有－長射程ミサイル配備などを猛然と進めてきた。一貫して米帝と一体で戦争を拡大する役割を担い続け、ウクライナの軍事行動を直接・間接に支える兵站・武器輸出を拡大し、米帝へのPAC3＝殺傷兵器輸出にも踏み込んできた。さらに「復興ビジネス」を狙って日帝資本を戦地に送り込み、事実上の参戦国として市場・資源強奪の一角にかみこむことも策動してきた。すべては日帝が敗戦帝国主義としての制約を突き破り、中国侵略戦争をやり抜く帝国主義国家へ飛躍を成し遂げるためである。だからこそウクライナ反戦と中国侵略戦争阻止の反戦闘争は一つの闘いだ。

ウクライナ開戦4年2・22新宿反戦デモ（全国統一行動）に大結集しよう。「ウクライナ戦争をただちにやめろ！米帝・NATOもロシアもウクライナから手を引け！」「米日の中国侵略戦争阻止！トランプ・高市打倒！戦争の元凶＝帝国主義倒せ！」を訴え、新宿の街頭を揺るがす戦闘的大デモの力で、高市戦争政権を打倒しよう。（事務局長・本山）

# 3・11反原発福島行動'26に大結集を

2011年3・11福島第一原発事故は、広大な土地を放射能で汚染し、故郷も生業も、そして命をも奪った。今も3万人に及ぶ人々が理不尽な避難生活を余儀なくされている。福島の小児甲状腺がん患者はすでに400人をこえ、健康被害は強制され続けている。これが15年を経ても変わらない福島の現実だ。高市政権は避難や医療の権利を奪い、「原発事故は終わった」として一切を顧みず、原発の再稼働・新增設、核燃サイクル推進に突き進んでいる。そのための福島圧殺攻撃なのだ。今こそ福島の怒りを解き放ち、3・11福島闘争の大爆発を実現しよう。

昨年2月、「原子力の最大限活用」を転換的に打ち出した日帝は、核・原子力政策の全面推進にかじを切った。今年1月には東電柏崎刈羽原発の再稼働を強行した。しかし原子炉心臓部の制御棒でトラブルが発生し、原子炉が緊急停止。原因すらわかっていない。また、中部電力浜岡原発では、地震動データの捏造も発覚した。原子力規制委員会はこのデータ



に「妥当」の評価を下し、プラントの審査を進めていた。中国侵略戦争情勢の煮つまりが、原発政策の凶暴さを加速している。

昨年末、米帝トランプは国家安全保障戦略 (NSS) を公表した。中国侵略戦争 - 世界戦争戦略を米帝の国家戦略にするという宣言だ。ベネズエラ侵略戦争を強行、グリーンランド領有やイラン軍事介入を公言した。「むき出しの帝国主義」の姿をあらわにし

ている。NSSには日本列島・沖縄・台湾の「第一列島線」防衛が日本の「第一次的責任」として明記されている。日帝・高市はNSSに付き従い、帝国主義としての延命をかけ、積極的主体的に中国侵略戦争に突入している。そのため、核武装と戦時のエネルギー源 (継戦能力) 確保のための原発推進に前のめりになっている。

原発事故を引き起こした日帝は、「復興のためには大騒ぎするな」と言い放っている。被災者が直面する過酷な現実を「なかったこと」と思いたいという気持ちまで利用して、福島の怒りを圧殺しているのだ。もうこれ以上怒りを抑えることはできない。中国侵略戦争 - 世界戦争 = 核戦争が切迫しているのだ。全世界の労働者人民は革命的反戦闘争に立ち上がっている。この闘いと固く連帯し、広島・長崎・沖縄の闘いとひとつに、福島の根底的怒りを組織し、原発再稼働阻止・全原発廃炉、中国侵略戦争阻止・日帝打倒の決戦として闘い抜こう。3・11反原発福島行動'26の大爆発をかちとろう。(3・11実行委員会・安齋)

## 柏崎刈羽再稼働弾劾 大雪の中1・25新潟デモに90人



1月25日、大寒波と大雪の中、新潟市内で「柏崎刈羽原発の再稼働反対！怒りのデモin新潟」が90名の結集で闘われた。再稼働直後にトラブルがまたも起こり、停止に追い込まれている6号機。「ただちに廃炉」「東

電解体」「核武装やめろ」「高市打倒」のコールで新潟駅前・繁華街を進むデモは大きな注目を集め、沿道からの声援も寄せられた。

前段の集会基調で、トランプ政権の世界戦争開始に突き動かされた高市政権が核武装を含む戦争国家に突進している中での再稼働だと指摘。国策との闘いであり、全原発廃炉・日帝打倒の闘いとして闘おうと呼びかけた。これに続いて県内外の参加者から、東電・新潟県知事・高市政権への怒りが次々と発言された。

この日の闘いは、原発再稼働反対であると同時に高市政権打倒の反戦

再稼働情勢で県内唯一のデモであった。デタラメの限りを尽くして「再稼働容認」を進めてきた県知事・県議会への怒り。そして事故・不祥事続きの東電への怒りを解き放つ大衆行動であった。柏崎から参加した方は「原発反対の旗を降ろさない。地元で戦いを続けていく」と決意表明している。この思いを先頭に、次は3・11反原発福島行動へ全力結集だ。福島第1原発事故から15年目の今年、柏崎刈羽の再稼働から原発政策・核政策の全面推進へ突き進む高市政権に「反撃のパンチ」を叩きつけた。

(にいがた大行進・山口敏昭)

# 大軍拡・改憲の戦争国会 安保

## 「戦争か革命か」の時代の幕開け

トランプによるベネズエラ侵略戦争で開始された2026年。米国家安全保障戦略NSSに続いて米国家防衛戦略NDS（非機密版）が公開され、米帝の中国侵略戦争－世界戦争戦略は激しく展開されている。さらにトランプは、「本土防衛」＝移民排除と対決する米労働者階級の闘いに対して、軍隊や移民税関捜査局ICEを投入して労働者を虐殺して闘いを圧殺しようとしている。全世界労働者のトランプへの怒り、帝国主義打倒に向かう内乱的闘いは激しく燃え上がっている。

自民党は昨年、7月参議院選挙で大敗し、石破・自公政権の倒壊という未曾有の危機に叩き込まれた。この危機の中から10月、自民－維新連立の超反動高市政権が登場した。その直後に高市は、日米首脳会談で「米国第一」「力による平和」を振りかざすトランプに「第一列島線防衛の主力」、中国侵略戦争の最前線国家へ絶望的飛躍が突きつけられた。NSSとベネズエラ侵略戦争を前に高市は、中国侵略戦争突撃の戦時独裁権力確保のために、解散－総選挙をクーデター的に強行したのだ。

「日本列島を強く豊かに」という「第1列島線」＝領土防衛の国家主義と排外主義、「高市が内閣総理大臣でよいのか、国家運営を託してもらえるのか」という暴力的迫力と戦時大統領的手法の前に、戦後の平和主義・合法主義と国益主義に侵された立憲民主党や日本共産党など既成野党は総屈服・総崩れとなり、労働者人民からの決定的不信任と壊滅的敗北を選挙で叩きつけられた。

だが、総選挙における「自民大勝」と第2次高市政権の発足は、日帝・高市政権打倒に向かって労働者人民

の根底的な怒りの決起を生み出す本格的な内乱の時代が到来したということだ。大行進は2・8総選挙と対決し、2・1健軍闘争、2・8国鉄集会の大成功から2・11杉並での高市打倒の反戦デモを新たな突破口として闘ってきた。戦時下の階級闘争が始まり、旧来の党派関係は劇的に変化し、新たな労働者人民の革命的大衆行動、反戦闘争とその組織をうちたてるときが来た。女性解放闘争をつらぬく運動への変革をつらぬき、米・日帝国主義の中国侵略戦争突入を阻止する反戦闘争を猛然と闘おう。

## 「安保3文書改定が急務」(高市)

総選挙直後2月9日の記者会見で高市は「安全保障政策を抜本的に強化し、いわゆる戦略3文書を前倒しで改定する。ウクライナを教訓に無人機の大量運用を含む新しい戦い方と急がれる長期戦への備えは前回改定の2022年との大きな変化であり、抜本的な改定が急務かつ必要だ。抑止力の更なる強化、サイバー・宇宙・電磁波など新領域への対応、防衛産業技術基盤の強化、自衛官の処遇改善、自らの国を自らの手で守る現実的で強靱な安全保障政策へ踏み出す」「国家情報局、対日外国投資委員会の設置、インテリジェンス、スパイ防止関連法制定が急がれる」「皇室典範と日本国憲法の改正に取り組む覚悟で解散を決断した」と述べ、「今後半年近くに及ぶ国会で、外交・安全保障も含め国論を二分するような政策・改革に果敢に挑戦していきたい」と決意を語った。

さらに総選挙過程の1月26日には「台湾有事の自国民救出」を口実に自衛隊の台湾出兵＝侵略戦争発言を再び居直った。高市の侵略戦争突撃宣言を断じて許すことはできない。



26年度9兆353億円計上の防衛関係予算案は空前の大軍拡・戦争予算である。それは、「防衛整備計画対象経費」に8兆8093億円、「沖縄・米軍再編関係経費」に2260億円を計上。さらに後年度負担として6兆8860億円を計上。8.8兆円の主な内訳として、①長射程ミサイル強化や防空ミサイル防衛力強化、無人機、宇宙・サイバー・電磁波関係費に計3.5兆円。②継戦能力の「弾薬・誘導弾」量産や「武器の維持整備・稼働確保」、「施設の強靱化」、「防衛生産基盤強化」に計4兆円という侵略戦争遂行予算だ。

2月9日の会見で高市は「国の予算の作り方を改める。補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、必要な予算は当初予算で措置する。令和8年度予算はその第一歩だが、今夏の9年度予算の概算要求から本格的に取り組む」と述べたように、今夏概算要求ではこれまでの規模をはるかに超える軍事予算案を出すと言うのだ。

2月18日から始まる「特別国会」＝文字通りの戦争国会を労働者人民の怒りで包囲し、大軍拡・戦争予算案を粉碎しよう。

## GDP比5%=30兆円超の大軍拡

安保3文書改定の具体化は、自民党安保調査会提言が4月に出され、防衛省は有識者会議を設置して今年

# 3文書改定の日米会談 粉碎！



護衛艦「かが」から発艦した英軍のF35B戦闘機(2025年8月)

末の改定を目指すと言われている。だが高市はそれに先立ち3月訪米とトランプとの首脳会談までに、防衛費・関連費GDP5%への大軍拡と日米戦争同盟強化の具体的実践をうち出さなければならない。

NDSを主導した米戦争省次官コルビーが来日して外務省・防衛省の高官と会談した(1/28)。またトランプは総選挙で「高市全面支持」「(自民・維新)連立の政策に完全かつ全面的な支持」(2/5)を表明し、選挙結果を受けて高市に「力による平和という政策の成功を祈る」(2/8)と述べた。日本帝国主義(日帝)は待ったなしに「国論を二分する」絶望的飛躍を突きつけられている。

高市は「旧来の議論の延長ではない抜本的な改定が必要」として安保3文書の前倒し改定を進めると宣言している。高市が突破しようとしているのは、中国侵略戦争突入への基本綱領＝「自民・維新連立合意」(昨年10月)の実行であり、2・9記者会見で語った内容だ。その内容は、①自衛隊の大軍拡。新たな数値目標の明記が焦点になり、GDP比5%なら30兆円超となる。アメリカはNATO基準のGDP比3.5%+関連経費1.5%で計5%の軍事費を「国際基準」として全同盟国に要求するとNDSで表明している。

②「防衛装備移転」＝武器輸出の全面推進。現行の防衛装備移転3原

則の運用指針「救難・輸送・警戒・監視・掃海」5類型撤廃の閣議決定が狙われている。同盟国・同志国との軍事協力強化や軍事生産・技術基盤の強化、武器輸出の拡大で「安保と経済成長の好循環を実現する」と言い放っている。

③「防衛力の中核である自衛官」の待遇改善。「自衛官たる矜持を向上させるための施策」「恩給制度の創設」(連立合意書)。「恩給」とは何か。国家に身体・生命を捧げた軍人・文官の死亡(遺族)、傷病(本人)に給付される国家補償の年金制度である(1874年の佐賀の乱、台湾出兵を背景に軍人対象に発足)。戦後GHQ指令で一旦廃止された恩給制度創設＝復活は、国が「戦死」を前提に、自衛隊兵士に侵略出兵で「国のために命を捧げることを制度化するものだ。絶対許してはならない。

## 「太平洋防衛」＝米軍並みの展開

さらに政府は、3文書改定の柱の一つに「太平洋の防衛強化」を掲げる方針だ(2/11読売)。米軍が日本や台湾周辺に展開する際の要路となる太平洋で日米の対処力を高めるため、4月に「太平洋防衛構想室」を新設するという。①26年度から硫黄島(伊豆諸島と米軍拠点・グアムの中間で「第2列島線」上に位置し、海上自衛隊が常駐)の港湾整備・棧橋整備、自衛隊輸送能力を向上させる。②北大東島では航空自衛隊の移動式警戒管制レーダー整備を加速。③南鳥島では、長射程ミサイル射撃場整備、さらに滑走路の拡張。④空母化を進めている海自護衛艦でのステルス戦闘機の運用を進める。

「連立合意」ではさらに、長距離ミサイルを搭載した次世代動力(原

子力)のVLS垂直発射システム搭載潜水艦保有や、防衛産業の国営工廠および国有施設民間操業に関する施策がうちだされている(1/25朝日新聞は「政府が弾薬工場の国有化を検討」と報道)。また、対日外国投資委員会(日本版CFIUS)が対中国制裁の目的をもって設置されようとしている。

## スパイ法と国防軍明記の改憲阻め

以上みてきたように、防衛費5%への大軍拡と安保3文書の抜本的改定は、日帝の中国侵略戦争突入そのものだ。だが戦後の日帝と労働者人民の力関係の転覆と政治体制の超反動的で絶望的な飛躍なしにこれを貫徹することはできない。高市は今特別国会で、スパイ防止法を制定し、「国家情報局」(内調の格上げ)、「対外情報局」＝日本版CIAの創設で反戦闘争の圧殺を狙っている。

高市は、自民党改憲4項目による自衛隊明記にとどまらず、自民党改憲草案にある国防軍明記を狙っている。改憲条文案をつくる「起草委員会」の衆院憲法審査会設置が焦点になっている。高市が与党3分の2の絶対多数をテコに憲法改悪へ突進してくることは確実だ。だが、帝国主義の最弱の環として絶望的危機に立たされた日帝・高市に、この「国論を二分する」階級決戦に勝算もその確信もありはしない。2～3月の闘い、26年前半の闘いは、労働者人民の歴史を分かち決戦本番への突入だ。闘う中国・アジア人民と連帯し、血債の思想をつらぬく反戦闘争の爆発をかちとろう。2・22ウクライナ反戦闘争、3・8国際婦人デー、3・20高市訪米阻止・日米首脳会談粉碎へ巨万の労働者人民を組織して日帝・高市打倒の反戦デモをかちとろう。(長谷川)

## 長射程ミサイル配備阻止の熊本・健軍闘争

大行進九州が呼びかけた熊本の2・1健軍駐屯地闘争に参加した。九州・中四国・関西などから約70名が集まり、長射程ミサイル配備に反対する現地行動を闘った。

健軍商店街近くの公園で行われた集会では、福岡県労組交流センター代表の柴田さんが基調報告。健軍駐屯地には九州・沖縄を統括する陸自西部方面総監部が置かれており、ここが前線司令部だ、中国侵略戦争を阻止する決戦場として闘いをつくつていこうと提起。長崎被爆者の土井球美子さんも参加し、反戦を訴えた。

集会中に波乱があった。右翼男性が参加者を装って発言し、「自衛隊の武装も必要。中共打倒」と叫んだ。これに対して全学連の渡辺書記次長がマイクを握り、戦争の原因である帝国主義を倒そうとアピール。また、主催者も「自衛の容認は侵略戦争を正



当化する。戦争をくり返す日米の帝国主義を打倒する革命が今こそ必要」と提起し、右翼を退散させた。

デモは健軍商店街（昨年11月に1200人でミサイル配備反対集会を開いた場所）を通り、健軍駐屯地の正門まで進んだ。自衛隊はゲート前に鉄製の大きな車止めを配置し、デモ隊の侵入を許さない構えだ。

駐屯地の正門前をデモ隊が制圧、動労総連合九州の羽廣委員長や関西新空港絶対反対泉州住民の会の中川

さんが「長射程ミサイル配備計画の撤回」を求める申入書を読み上げ、自衛隊に手渡した（写真）。続いて学生や青年が次々とマイクを握り、自衛隊は侵略の銃をとるな、銃口を向けるべきは帝国主義の支配者たちだ、戦争を止めるために決起する労働者の革命の隊列に自衛隊員も加わってほしいと熱烈に訴えた。

長射程ミサイル配備阻止の闘いが本格的に始まった。全国でもこの闘いに続こう！（事務局・川添）

## 「アイアン・フィスト26」抗議に起つぞ！

米帝国主義・トランプは「西半球」を制圧し、中国侵略戦争—世界戦争に突進しています。琉球弧で侵略戦争の火蓋が切られるのを阻止しなければなりません。

日本帝国主義・高市は、米国家安保戦略で日帝が「第1列島線」死守の責任を負うことを突きつけられました。戦争をゴリゴリやれる戦前のような国家への変貌を何がなんでも成し遂げるために、解散というクーデターを選択する以外にありませんでした。

沖縄でも選挙戦が戦われていますが、中国侵略戦争や高市の戦時独裁体制の構築、大軍拡、基地と演習の強化などの沖縄には不可欠の課題を、真っ向から掲げている候補は皆無と言っていい状況です。「中道」の安住が「政権を担うとなればいま（辺野古新基地移設計画を）ストップするのは現実的ではない」と総翼賛体

制に加担しています。「オール沖縄」候補も、むしろ基地の問題は二の次三の次にしています。選挙による議席確保では、労働者人民の未来は決して拓くことができないのは、ここ沖縄でも明瞭です。

大行進沖縄は、1・31に県庁前での反戦スタンディングと国際通りデモを貫徹しました（写真）。解散クーデター粉砕！高市打倒！中国侵略戦争—世界戦争阻止！安保・沖縄闘争の爆発を！と力強くアピールし、反応も熱いものがありました。

沖縄の基地・演習強化はすさまじく、米軍は伊江島補助飛行場を再開した上に、嘉手納基地でのパラシュー



ト降下訓練も恒常化させています。

2月11日には米海兵隊・陸自の日米共同訓練「アイアン・フィスト26」が始まります。2月14日に私たちは、キャンプ・ハンセンでの抗議行動に決起します。沖縄の反基地闘争は、全国の闘争と連帯し、本土—沖縄を貫く日米安保粉砕、全基地撤去を高々と掲げて闘いぬきます。

「復帰」54年目の5・15沖縄闘争（5月16～18日）への大結集を訴えます。（大行進 沖縄・鈴木）

## 1047名闘争勝利へ大前進 1・23第2回控訴審



1月23日に開かれた国鉄1047名解雇撤回裁判の第2回控訴審は、勝利に向かう決定的な前進を切り開いた。昨年9月に続き大法廷からあふれる220名の大結集、数多くの署名、そして弁護団と一体となった法廷での追及の力が「国家権力の壁」を突き破り、東京高裁第24民事部の東亜由美裁判長に、動労総連合が求める井手正敬（JR西日本元会長）と深澤祐二（JR東日本会長）の証人尋問について「検討する」と明言させた。

国鉄分割・民営化により動労千葉組合員をJRから排除するために作られた不採用基準の策定を命じたのはJR（設立委員会）だ。井手は、その不採用基準の策定をJR設立委員長だった斎藤英四郎（当時、経団連会長）に進言し、具体案を作った。深澤は、その基準に基づき名簿を書き換える作業に携わった。この不採用基準の策定が不当労働行為になることは、最高裁で確定している。だが、JRはこの真実を隠し、偽証を続け、「JRに法的責任なし」の判決で開き直り続けてきた。そして被告の中央労働委員会は、三十数年前の解雇は「時効」だから事実調査は不要であり、「JR設立委員会こそ不当労働行為の張本人」という事実についても「認否の必要はない」という態度を取り続けた。しかし今回、裁判長は、JR設立委員会が行った不当労働行為について、中労委（JR側）に対して、事実として認めるのか、争うのかを問いただした。そして、認めるなら「設立委員会の不当労働行為」を事実として判決を出す、争うなら「証人を採用する」と語った。ついに井手、深澤

を証人として呼ぶ以外にないところまで追い詰めたのだ。

改憲・戦争・労組破壊・非正規職化の突破口としてあった国鉄分割・民営化と真正面から闘い抜いてきた国鉄闘争は、屈服と妥協を拒否し原則を貫く闘いで、ついに国家的不当労働行為を全面的に暴き粉碎する展望を手繰り寄せた。ここに産業報国会化する連合の支配をひっくり返し、労働者のあふれる怒りの結集軸となり、高市の中国侵略戦争突撃と対決し打倒する決定的力がある。

## 高市打倒へ！2・8国鉄集会

総選挙投開票日と重なった「国鉄分割・民営化阻止ストから40年 不当解雇から39年 2・8国鉄集会」は、この確信にあふれ、410名の参加で意気高くかたちられた。

集会では、大行進呼びかけ人の高山俊吉弁護士が連帯あいさつで、「すべての政党と候補者が戦争の現在性に触れない中で、高市独裁と対決する労働者階級の結集軸として、本日の国鉄集会がある」と語り、中国侵略戦争を阻む労働者の巨大な闘いをつくろうと檄を飛ばした。動労千葉の関道利委員長の基調報告は、冒頭、「高市圧勝が言われているが、労働者階級の怒りが爆発し、破綻していくのは間違いない。どんな結果が出ようとも、真っ向から対決することを確認しよう」ときっぱり提起。そのうえで、①井手・深澤を法廷に引きずり出し、1047名裁判に勝ちきろう、②国鉄闘争に勝利しきることを通して、階級的労働運動を甦らせよう、③中国侵略戦争を阻止しよう、戦時下の労働政策の転換攻撃と対決し、JRの労組解体攻撃との攻防に勝とうと提起した。国鉄分割・民営化阻止のストライキ闘争の上映、当時の組合指導部からの発言もあり、帝国主義を打倒する労働運動の展望、労働者階級の無限の力が示されるものとなった。国鉄闘争勝利へ全力で闘おう。

## 内外情勢 (1月中旬～2月上旬)

- ▼トランプが66の国連機関・国際組織や条約から脱退指示の大統領令（7日）
- ▼小泉防衛相訪沖、玉城知事会談（8日）
- ▼米戦争省が「AI加速戦略」発表（12日）
- ▼ワシントンでG7財務相会合。レアアース調達と新市場構想など議論（12日）
- ▼高市・李在明の日韓首脳会談（13日）
- ▼外国人政策有識者会議、入管庁の連携、土地利用規制再検討等の意見書（14日）
- ▼茂木外相が訪比、自衛隊と比軍との物品役務相互協定ACSAを締結（15日）
- ▼小泉防衛相が訪米、パンス副大統領、ハグセス戦争長官と会談（15日）
- ▼高市首相とメロニー首相の日伊首脳会談、軍事・経済安保の連携強化へ（16日）
- ▼米トランプ、グリーンランド領有へ欧州8か国に10%追加関税を発表（17日）
- ▼イスラエル、UNRWA施設破壊（20日）
- ▼安倍晋三元首相銃撃の山上徹也被告に一番奈良地裁が無期懲役の判決（21日）
- ▼東電が柏崎刈羽原発再稼働（21日）
- ▼イスラエル、ガザ攻撃11人死亡（21日）
- ▼トランプ、「平和評議会」調印式（22日）
- ▼外国人政策の関係閣僚会議が総合的対応策を公表（23日）
- ▼高市首相が衆議院を解散（23日）
- ▼米が国家防衛戦略NDS発表（23日）
- ▼中国国防省が張又侠中央軍事委員会副主席と劉振立参謀長の失脚発表（24日）
- ▼米ミネアポリスで移民税関捜査局ICEが市民を射殺、今月2度目（24日）
- ▼高市が「台湾有事で日本が逃げ帰ると日米同盟潰れる」と発言（26日）
- ▼入管庁が強制送還時期を弁護士に伝える通知制度廃止を日弁連に通告（26日）
- ▼米空母打撃群が中東海域到達（26日）
- ▼来日したコルビー米国防次官が防衛次官、外務次官と会談（27日）
- ▼空自が韓国空軍機に給油支援（28日）
- ▼トランプがキューバへの石油輸出に追加関税を課す大統領令（29日）
- ▼小泉・安圭伯日韓防衛相会談（30日）
- ▼高市・スターマー日英首脳会談（31日）
- ▼ミャンマー軍事政権、親軍勢力議席8割超で「圧勝」の総選挙結果発表（3日）
- ▼米軍がイラン近海で無人機撃墜（3日）
- ▼米トランプが高市へ「全面的な支持」表明、3月19日の首脳会談を発表（5日）
- ▼米口の新戦略兵器削減条約（新START）が失効（5日）
- ▼衆院選、自民316・維新36で与党大勝。自民は単独で議席3分の2超に（8日）

### 行動予定 Action Plan

- 2・18国会闘争 2月18日(水) 13時～参議院議員会館前／大行進東京
- 2・20関西国鉄集会 2月20日(金) 18時～エル・おおさか5階研修室2／国鉄西日本動力車労働組合
- ウクライナ反戦・中国侵略戦争阻止！国際通りデモ 2月21日(土) 14時～県庁前スタンディング、15時～国際通りデモ／大行進沖縄
- ウクライナ開戦4年・中国侵略戦争阻止・新宿反戦デモ 2月22日(日) 13時～新宿駅東口広場で集会、集会後デモ／改憲・戦争阻止！大行進
- 名古屋反戦デモ 2月22日(日) 13時30分～西柳公園／大行進東海
- 大行進東京・女性解放学習会「戦争と女性解放～世界大戦を終わらせた女性たちの闘い」【江東】2月22日(日) 18時30分～江東総合区民センター第1会議室／大行進東京東部【立川】2月23日(月・休) 13時30分～立川市子ども未来センター201号室／大行進三多摩【池袋】2月26日(木) 19時～IKE・Biz(としま産業振興プラザ)第1会議室／大行進東京北部
- 御堂筋反戦デモ 2月23日(月・休) 15時～西横堀公園／大行進関西
- 広島反戦デモ 2月23日(月・休) 14時～原爆ドーム前／8・6ヒロシマ大行動
- ビキニ被爆72年 核・原発・被曝とたたかう3・1学習講演会 3月1日(日) 14時～阿佐ヶ谷地域センター第4・第5集会室／NAZEN東京・大行進東京
- 木村書記長の雇い止め撤回！26春闘勝利！埼玉総決起集会 3月7日(土) 午後、会場未定(熊谷市内)／動労連帯高崎、埼玉労組交流センター
- 3・8国際婦人デー【首都圏】戦争放火者トランプ・高市たおせ！3・8闘う国際婦人デー 3月8日(日) 13時～ワイム高田馬場、集会後デモ／3・8国際婦人デー実行委員会【関西】国際連帯！帝国主義打倒！3・8闘う女性デー闘争 3月7日(土) 14時～PLP会館大会議室／関西女性反戦集会実行委【広島】3・8国際婦人デー記念3・7広島行動 3月7日(土) 14時～ひと・まちプラザ研修室A・B／3・8国際婦人デー記念3・7広島行動実行委【福岡】3・8国際婦人デー3・7集会&デモ 3月7日(土) 12時天神警固公園集合→デモ行進、14時～アクロス福岡会議室で集会／婦人民主クラブ全国協議会福岡支部【北海道】3・8反戦国際女性デー 3月8日(日) 13時45分～札幌市東区民センター3階講義室／婦人民主クラブ全国協議会北海道支部
- 3・11反原発福島行動'26 3月11日(水) 13時～福島テルサFTホール／3・11反原発福島行動実行委員会
- 大坂さん解放！東京高裁行動 3月19日(木) 12時日比谷公園霞門集合→デモ、13時～街宣、14時～申し入れ署名提出行動／星野・大坂全国救援会
- 高市訪米阻止・日米首脳会談粉碎！総決起闘争 3月20日(金・休) 13時～青山公園南地区／改憲・戦争阻止！大行進
- 3・22朝霞駐屯地闘争 3月22日(日) 13時～朝霞駅前、リレーアピール後デモ、申し入れ行動／大行進埼玉・大行進東京
- 広島反戦デモ 3月28日(土) 14時～原爆ドーム前／8・6ヒロシマ大行動
- 3・29芝山現地闘争 3月29日(日) 13時～芝山文化センター、集会後デモ／三里塚芝山連合空港反対同盟
- 4・12入管法・民族差別を撃つ全国交流集会 4月12日(日) 14時～烏山区民会館ホール／入管法と民族差別を撃つ全国実行委員会

### 闘争日誌

- ▼1月10日 動労千葉が新年旗開き
- ▼1月11日 三里塚新年デモ&反対同盟旗開きに200名
- ▼1月11日 大行進香川が高松反戦デモ
- ▼1月14日 三里塚反対同盟よびかけで新年初のフィールドワークが行われた
- ▼1月17日 大行進東京が高市解散弾劾の街宣を杉並・高円寺駅頭で行った
- ▼1月18日 大行進えひめ松山反戦デモ
- ▼1月19日 動労総連合が東京高裁に解雇撤回判決を求める署名提出行動
- ▼1月20日 千葉地裁で成田空港拡張差し止め裁判。新たに住民30名が提訴
- ▼1月20日 再稼働徹底弾劾！東京電力本社前と柏崎刈羽原発前で抗議行動
- ▼1月23日 国会闘争に160名
- ▼1月23日 国鉄1047名解雇撤回裁判控訴審第2回期日闘争に全国から220名
- ▼1月25日 柏崎刈羽原発の再稼働反対！1・25怒りのデモin新潟に90名
- ▼1月29日 星野国賠・大坂奪還の霞が関デモと東京高裁申し入れ行動に40名
- ▼1月31日 ベネズエラ侵略弾劾！中国侵略戦争阻止！新宿反戦デモに370名。同日、広島反戦デモ、那覇国際通りデモ。
- ▼2月1日 長射程ミサイル配備阻止！2・1健軍反戦デモに九州・全国から70名
- ▼2月1日 大行進東京・杉並が杉並5駅一斉の高市打倒街宣
- ▼2月1日 動労連帯高崎が木村洋一書記長雇い止め粉碎の総決起集会
- ▼2月8日 国鉄分割・民営化不当解雇39年の国鉄集会に410名

会計報告(26年1月1日～31日)	●収入	179,681
	ニュース代	60,960
	1.31集会カンパ	117,321
	のぼり旗代	1,000
	会議費	400
	●支出	252,540
	闘争費	183,540
	1.31闘争関連	51,580
	2.11-15集会関連	91,000
	2.22闘争関連	40,960
	ニュース作成	58,000
	事務局活動費	11,000
	●12月末繰越金	708,391
	●残高	635,532

「改憲・戦争阻止！大行進」運動は、大規模な反戦デモをめざして全国で取り組んでいます。各地にも「大行進」実行委員会がつくられています。  
 【呼びかけ】高山俊吉(弁護士)／森川文人(弁護士、憲法と人権の日弁連をめぐす会)／野本三吉(ノンフィクション作家)／洞口朋子(杉並区議会議員)／全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部／全国金属機械労働組合港合同／国鉄千葉動力車労働組合  
 ブログ <https://stop-kaiken.blog.jp/>  
 ツイッター(X) <https://x.com/grandmarch2020>



**カンパのお願い**  
 《振込先》  
 きらぼし銀行  
 東新宿支店(071)  
 普通 5009268  
 「弁護士 森川文人」